人口減少社会にあっても持続可能な長浜市を目指して

●●● 長浜市における人口の展望 ●●●

2060（令和 42）年に 人口規模 8.8 万人の維持 及び 人口構造の若返り

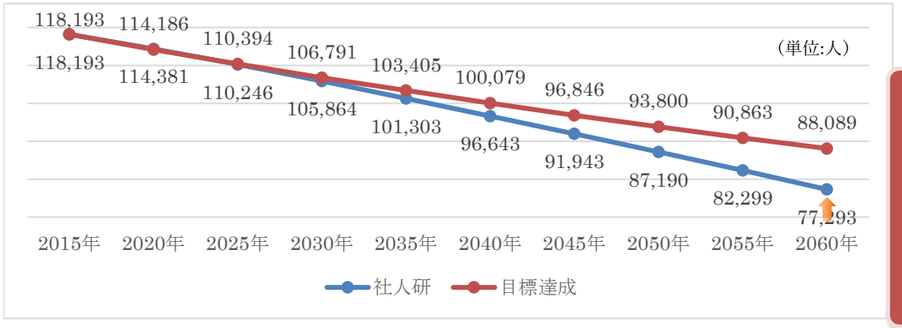
長期的展望を達成するため、次の２つの目標を掲げます。

目標1 合計特殊出生率を 2020（令和 2）年の 1.5 を起点としてして、5 年で 0.1 ずつ上昇を図り、2035（令和 17）年に 1.8 へと到達　※2017（平成 29）年 1.48

目標2 39 歳以下の世代で、2020（令和 2）年を基準として、5 年で 10％ずつ移動率を増加

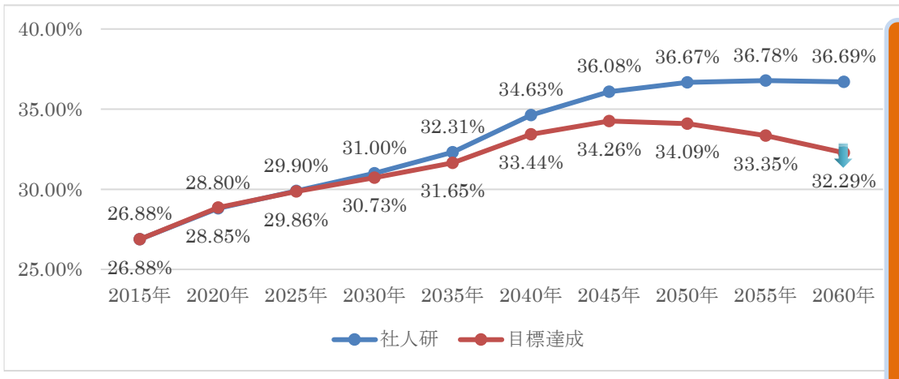
目標 1、２を　　達成した場合

長浜市の人口の推移と長期的な見通し



2060（R42）年の推計人口は、「国立社会保障・人口問題研究所」が推計した値と比較すると、10,796 人の増加が見込まれます。

長浜市の高齢化率の推移と長期的な見通し



高齢化率（65 歳以上人口比率）は、社人研推計では 2060（R42）年には 36.69％まで上昇する見通しですが、2050（R32）年の 34.09％をピークに、2065（R47）年には 32.29％に低減されると見込まれます。

目標のとおり人口構造の若返りが達成されたとしても、2015（H27）年に比べると高齢化率は 5.41％上昇し、高齢者一人を現役世代が約 1.68 人で支えるという厳しい状況に変わりはありません。また、15～64 歳の就業者数は 16,000 人、総人口に対する割合は 3.7％減少し、労働力不足に陥る可能性が高いです。そのため、総合戦略では、人口減少対策のみではなく、女性やアクティブシニアが働きやすい環境を整備や ICT の利活用を始めとした、就業率の向上や労働生産性の向上を図り労働力不足を補完するとともに、地域共生社会の実現などにより、あらゆる人に住みよい持続可能な長浜市を目指します。

長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略

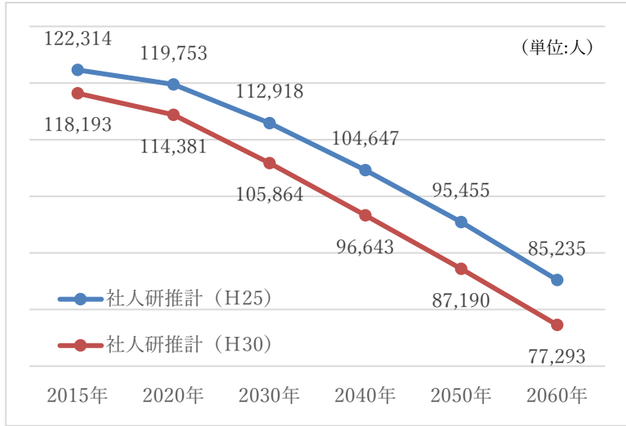
長浜市人口ビジョン

概　要　版

◆長浜市の人口動向

■想定を上回る人口減少

2013（平成 25）年と 2018（平成 30）年の国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の比較



- 2013（H25）年の社人研の 2015（H27）年の推計に比べ実績となる同年の国勢調査の人口は 4,121 人減少
- 2060（R42）年には 7,942 人まで差が拡大
- 全体的に減少したため、高齢化率等は想定と大きな乖離なし

【想定を上回った要因】

- 5 年間で出生数が 10％減（全国平均は 6％）
- 転出超過が想定の 11 倍以上
- 特に 20 代の転出超過が顕著

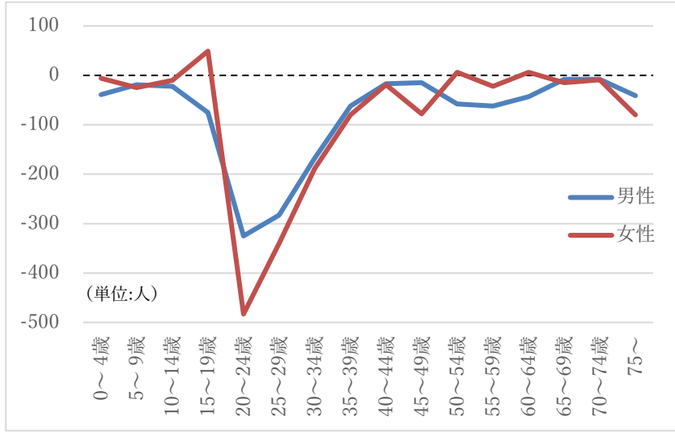
※将来推計人口の推計方法

「将来推計人口」は、5 年毎に行われる国勢調査による人口を基礎（基準人口）として、合計特殊出生率はほぼ同水準（本市は約 1.56）前後で推移、直近 5 年間の移動率が、今後も継続すると仮定して国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計したものです。

■若年層（特に女性）の転出超過

2014（H26）～2018（H30）の世代別社会動態

社会動態とは転出入による移動のことで、5 年間で 2,540 人の転出超過（人口減）となっています。



【社会動態の特徴】

- 男性は転出も多いが転入も多い
- 女性は転出は男性よりも少ないが転入はさらに少ない
- 特に 20 代女性にその特徴が顕著で転出が最も伸びている
- 転出先は彦根市が最も多い
- 県外（特に東京圏）への転出が増加傾向
- 30～44 歳のいわゆる子育て世代の転出超過は改善傾向にあるが依然マイナス

出典：滋賀県推計人口年報

第２期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略

期間：令和２(2020)年度～令和６(2024)年度

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国の総合戦略と「長浜市人口ビジョン」を踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた**基本目標**や**施策の基本的な方向**をまとめたものです。また、**基本目標の数値目標**や、各施策の効果を客観的に検証できる**重要業績評価指標(KPI*)**を定めています。

総合戦略の基本的な方針

長浜市人口ビジョンを踏まえ、本市が目指すべき将来の方向性として、次の3つを基本的な方針とします。

- **方針①** 三大都市圏及び滋賀県南部への人口流出の抑制
- **方針②** 若い世代の就労、結婚、「妊娠・出産・子育て」の希望実現
- **方針③** 地域の経営資源を生かした課題解決と地域活性化

「経済」、「社会」、「環境」のバランスを図る SDGs の特徴を生かした地方創生の推進

基本目標1 産業振興により「活力あるまち」を創造します

地域産業、観光、ICTの活用といった様々な角度から魅力ある産業を振興し、起業の促進や新たな雇用を創出することで、職住一体・職住近接を促進します。これによるU・I・Jターンといった新たな人の流れを生み出すことで、「しごと」と「ひと」の好循環を作り出し、持続可能な「まち」の活性化を図っていくものとし、総合戦略では、「産業振興」を一つの大きな原動力として、子どもや若者が明るい未来を描く、持続可能な希望に満ちあふれた「活力あるまち」を創造します。

数値目標 製造品出荷額等における付加価値額の比率

基準値(2017 年度)	目標値(2024 年度)
33.76 %	37.0 %

目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ❖**農商工＋観光で取り組む地域資源の発掘とブラッシュアップ**
  - ●農商工連携を通じた地域資源の発掘　等
- ❖**バイオクラスター裾野拡大に向けた事業化の促進**
  - ●大学・研究機関の連携を通じたバイオ産業の推進強化　等
- ❖**国際競争力のある製品開発の支援と海外市場開拓の促進**
  - ●ビジネスマッチングによる国内外への事業展開支援　等
- ❖**市内企業のステップアップに適したインフラ整備**
  - ●産業活動を支えるインフラ整備の促進　等
- ❖**連携を通じた企業家支援体制の充実**
  - ●業種や実績にとらわれない企業家ネットワークの形成　等
- ❖**足腰の強い「農林水産業」の再生と生産物の高付加価値化**
  - ●農業を中心とする６次産業化の支援　等
- ❖**観光産業の振興と交流人口の拡大**
  - ●インバウンドの推進　等

重要業績評価指数(KPI)　6 次産業化施設等誘導企業数、観光消費額　等

基本目標2 地域資源を生かし「魅了するまち」を創造します

年間 700 万人以上が訪れる「観光商業都市」としての強みと、数多くの地域資源により、国内外から新たな人を呼び込み、「まち」の賑わいを創出するとともに、市民と来街者による「ひと」のつながりができる仕組みづくりにより、観光以上、定住未満の「関係人口」を創出・拡大し、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大します。
また、魅力的なまちづくりと効果的な情報発信のために、地域おこし協力隊や民間企業、国の人材派遣制度を活用して他地域の人材との協働を進めるとともに、「住みたい、住み続けたい」と思われるための魅力的な起業・雇用環境の充実を図ります。

数値目標 本市への観光入込客数（年間）

基準値(2018 年度)	目標値(2024 年度)
6,752,200 人	7,070,000 人

目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ❖**地域資源を生かした都市ブランド力と情報発信力の強化**
  - ●首都圏を中心とする情報発信の強化
  - ●関係人口の創出・拡大　等
- ❖**「移住・定住」と「U・I・Jターン」の促進**
  - ●移住・定住に関する情報発信の強化
  - ●起業支援・起業促進事業の実施　等
- ❖**地元大学等との連携**
  - ●彦根長浜地域連携協議会によるプラットフォーム事業の推進　等

重要業績評価指数(KPI)　関係人口登録者数、40 歳以下の移住件数　等

基本目標3 子育て世代から「選ばれるまち」を創造します

総合戦略では、本市が定める「長浜市子ども・子育て支援事業計画」に定める取り組みと一体となり、シニア世代を含めた多世代が交流できる地域の居場所づくりを支援することで、地域で子育てという概念を浸透させるなど、様々な施策を様々な主体と連携して実施することで、子どもや子育て世代のみならず、すべての市民がともに希望にあふれる未来を創造します。

数値目標 本市の合計特殊出生率

基準値(2017 年度)	目標値(2024 年度)
1.48	1.55

目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ❖**家庭における子育てへの支援**
  - ●地域における子育て支援サービスの充実
  - ●ワーク・ライフ・バランスの推進　等
- ❖**子どもの健やかな発達を保障する教育・保育の提供**
  - ●保育サービスと就学前教育の充実
  - ●ICTを活用した特色ある学校教育の充実　等
- ❖**すべての子どもの育ちを支える体制の整備**
  - ●ひとり親家庭等への支援
  - ●しょうがい児とその家庭への支援　等
- ❖**子どもの育ちを支える地域環境の整備**
  - ●地域の子育て力・教育力の向上
  - ●多世代交流の場の充実
  - ●田村駅周辺整備
  - ●休日急患診療所や小児救急医療体制の維持　等

重要業績評価指数(KPI)　待機児童数、子ども芸術体験アウトリーチ数　等

基本目標4 時代に合った都市をつくり「安心で住み続けたいまち」を創造します

時代の潮流を読み、社会の変化にいち早く対応しながら、成熟した社会にあっても、時代に合った魅力的な都市をつくり、住む人が安心で住み続けたいと思えるまちを創造します。また、柔軟な発想でもって、本市が抱える様々な課題に対峙し、地域の経営資源を最大限に生かし、持続可能で安心、安全な都市経営を進めるとともに、明るい未来を切り開く次代を見据えた近未来都市を創造します。

数値目標 本市の住民基本台帳人口

基準値(2020 年 1 月)	目標値(2025 年 1 月)
117,892 人	114,000 人

目標実現に向けた施策の基本的方向と施策

- ❖**地域共生社会の実現**
  - ●居場所と役割のあるコミュニティづくり　等
- ❖**新たな市民協働の仕組みづくり**
  - ●中間支援組織の設立
  - ●地域づくりを担う組織の機能強化　等
- ❖**生涯活躍のまちづくり**
  - ●健康都市宣言の普及啓発
  - ●市民等による健康増進の取り組みの支援　等
- ❖**既存ストック等の利活用や地域共生拠点づくりの推進**
  - ●学校施設等の統廃合リノベーションの推進
  - ●地域公共交通網の形成
  - ●国土強靭化地域計画の取り組み推進　等
- ❖**Society5.0 の実現に向けた技術の活用**
  - ●RESAS を中心とした静的・動的データの活用　等

重要業績評価指数(KPI)　健康づくりに取り組む市民の増加、文化福祉プラザ来館者数　等

＊重要業績評価指標（ＫＰＩ）とは、Key Performance Indicator の略です。